

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月7日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社プロネクサス
（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）

【英訳名】 PRONEXUS INC.
（旧英訳名 ASIA SECURITIES PRINTING CO.,LTD.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 守生

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目25番7号

【電話番号】 （03）5777-3111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 大和田 雅博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目25番7号

【電話番号】 （03）5777-3111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 大和田 雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成18年6月23日開催の第62回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,381,225	11,123,161	12,826,550	18,582,762	20,816,839
経常利益(千円)	2,321,311	2,998,358	3,829,107	3,213,573	4,199,085
中間(当期)純利益(千円)	1,483,476	1,778,736	2,231,801	1,837,488	2,499,734
純資産額(千円)	18,542,305	20,593,183	22,856,918	18,717,338	21,155,271
総資産額(千円)	22,344,536	25,155,634	27,905,568	22,320,273	25,627,556
1株当たり純資産額(円)	978.78	1,066.02	588.13	986.45	1,089.34
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	78.30	93.14	57.59	95.41	127.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	77.55	92.37	57.54	94.53	126.80
自己資本比率(%)	83.0	81.8	81.7	83.9	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,553,037	2,147,572	2,446,538	2,978,489	2,736,970
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,601,489	841,286	169,001	1,799,801	4,413,704
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,539	101,631	195,005	366,684	202,157
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	11,708,018	13,636,236	12,431,959	12,200,638	10,349,427
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	701 [215]	718 [217]	771 [221]	683 [210]	732 [224]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,282,915	10,993,369	12,679,581	18,368,295	20,545,810
経常利益(千円)	2,174,067	2,675,152	3,506,585	2,906,776	3,713,289
中間(当期)純利益(千円)	1,374,261	1,597,657	2,068,858	1,605,512	2,223,216
資本金(千円)	2,920,173	3,034,991	3,054,646	2,920,173	3,052,490
発行済株式総数(株)	19,212,850	19,586,850	39,301,700	19,212,850	19,643,850
純資産額(千円)	18,299,361	20,046,312	21,992,324	18,351,633	20,512,961
総資産額(千円)	21,795,483	24,125,929	26,472,481	21,718,247	24,468,706
1株当たり純資産額(円)	965.96	1,037.71	567.36	967.15	1,056.19
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	72.54	83.65	53.38	83.17	113.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	71.84	82.97	53.34	82.39	112.48
1株当たり配当額(円)	11.00	14.00	11.00	25.00	34.00
自己資本比率(%)	84.0	83.1	83.1	84.5	83.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	504 [162]	488 [172]	508 [180]	492 [149]	496 [155]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期中の1株当たり中間配当額11.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2.00円が含まれております。また、第61期の1株当たり中間配当額25.00円には、一部上場記念配当2.00円、創業75周年記念配当5.00円が含まれております。

3. 第63期中の1株当たり中間配当額11.00円には、商号変更記念配当2.00円が含まれております。

4. 平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	771 [221]
---------	-----------

- (注) 1. 臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	508 [180]
---------	-----------

- (注) 臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安を主要因とした輸出の増加に支えられて企業業績が好調に推移し、戦後最長の「いざなぎ景気」と並ぶ堅調さを維持しました。また当社グループに係る証券市況は、4月のピーク以降軟調に推移していましたが第2四半期は比較的良好な状況を維持しました。

このような環境下、お客様各社からプロネクサスグループのディスクロージャー実務支援サービスに高い評価を頂いた結果、当中間連結会計期間は株主総会招集通知や有価証券報告書等の受注社数が増加し、さらに招集通知は受注各社の頁数・部数が大幅に増加しました。また投資信託の銀行窓販の好調を反映して目論見書等の受注量が増加したことも加わり、法改正による法定公告受注の減少分を大きく上回る売上増を達成しました。一方、全社で取り組んでいますコスト削減と受注増との相乗効果により原価率が改善し収益増へ寄与いたしました。

この結果、第63期中間連結会計期間の売上高は12,826百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は3,829百万円（前年同期比27.7%増）、中間純利益は2,231百万円（前年同期比25.5%増）と過去最高の業績を達成しました。

製品区分別の概況は、次のとおりであります。

< 会社法関連製品 >

株主総会招集通知の受注社数の増加、会社法施行に伴う頁数増や個人投資家の増加による部数増などが売上増加に寄与し、売上高は5,082百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

< 証券取引法関連製品 >

ファイナンスは減少しましたがIPO（新規株式公開）関連や有価証券報告書の受注社数の増加及び投資信託関連書類の受注増加などにより、売上高は6,026百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

< 有価証券印刷製品 >

株式分割や商号変更関連の受注が堅調でファイナンス関係株券の減少を補い、売上高は836百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

< その他の製品 >

前期同様IRサイト制作等のデジタルサービスやデータ提供サービスの受注増加により、売上高は880百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,204百万円減少（前年同期比8.8%減）し、当中間連結会計期間末には12,431百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,446百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,829百万円、減価償却費86百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額242百万円および法人税等の支払額1,192百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

支出の主な内訳は、投資事業組合への支出579百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は195百万円（前年同期は101百万円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額386百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
会社法関連	5,082,480	122.8
証券取引法関連	6,026,818	110.4
有価証券印刷	836,711	105.3
その他	880,540	121.0
合計	12,826,550	115.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
会社法関連	4,825,889	123.7	235,496	120.2
証券取引法関連	6,226,890	109.9	1,116,124	109.8
有価証券印刷	775,617	94.4	171,448	83.1
その他	866,433	123.8	86,805	81.6
合計	12,694,831	114.5	1,609,874	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
会社法関連	5,082,480	122.8
証券取引法関連	6,026,818	110.4
有価証券印刷	836,711	105.3
その他	880,540	121.0
合計	12,826,550	115.3

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は59百万円であり、情報加工技術の強化を図るためのものです。

なお、研究開発活動は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,301,700	39,301,700	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	39,301,700	39,301,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	18	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	307	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、対象者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>この他の権利行使の条件は、当社と権利者との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成18年3月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)1.	19,643,850	39,287,700	-	3,052,490	-	4,677,476
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)2.	14,000	39,301,700	2,156	3,054,646	2,142	4,679,618

(注)1. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,074	23.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,828	7.19
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国ロンドン市フリート・ストリート133 (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,459	3.71
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	902	2.29
垂細証券印刷社員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	844	2.14
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国ロンドン市コールマンストリートウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	778	1.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン市 P.O. BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	750	1.90
上野 明子	東京都港区	729	1.85
計		19,574	49.80

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,828千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

902千株

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年4月11日付で共同保有による大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年3月31日現在で以下のとおり、1,010千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年9月30日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、平成18年4月1日付でモルガン・スタンレー証券準備株式会社は、モルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更しております。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	42	0.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	17	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	89	0.45
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	284	1.44
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	577	2.93
計	1,010	5.14

3. 亜細亜証券印刷社員持株会は、平成18年10月1日付で、プロネクサス社員持株会に名称変更しております。

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,750,700	387,362	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,301,700	-	-
総株主の議決権	-	387,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,500株含まれておりますが、当該株式に係る議決権145個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
亜細亜証券印刷株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	539,000	-	539,000	1.37
計	-	539,000	-	539,000	1.37

(注) 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日付で、亜細亜証券印刷株式会社から「株式会社プロネクサス」に商号変更しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,279	1,170	1,139	1,190	1,199
最低(円)	1,092	1,137	933	956	1,030	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		11,664,541		10,458,883		8,377,587				
2 受取手形及び売掛金	3	1,949,344		2,354,070		2,167,837				
3 有価証券		2,481,751		3,490,856		2,501,545				
4 棚卸資産		297,048		296,485		390,881				
5 繰延税金資産		316,924		382,525		305,740				
6 その他		181,322		174,101		154,066				
貸倒引当金		5,632		5,498		6,189				
流動資産合計		16,885,299	67.1	17,151,424	61.5	13,891,469	54.2			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		714,592		682,126		709,309				
(2) 機械装置及び運搬具		164,640		138,554		147,128				
(3) 土地	2	2,556,242		2,556,242		2,556,242				
(4) その他		279,368	3,714,844	14.8	373,702	3,750,626	13.4	295,251	3,707,932	14.5
2 無形固定資産			77,599	0.3		120,784	0.4		116,268	0.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,270,734		5,448,244		6,686,689				
(2) 繰延税金資産		380,411		437,860		326,005				
(3) その他		958,839		1,121,728		1,026,684				
貸倒引当金		132,093	4,477,891	17.8	125,099	6,882,733	24.7	127,494	7,911,886	30.9
固定資産合計			8,270,335	32.9		10,754,143	38.5		11,736,087	45.8
資産合計			25,155,634	100.0		27,905,568	100.0		25,627,556	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		588,494		602,067		557,432	
2 短期借入金		435,000		572,500		385,000	
3 未払法人税等		1,382,474		1,711,752		1,245,924	
4 賞与引当金		425,484		424,253		415,052	
5 役員賞与引当金		-		25,000		-	
6 その他		883,361		1,010,283		979,404	
流動負債合計		3,714,814	14.8	4,345,857	15.6	3,582,812	14.0
固定負債							
1 長期借入金		12,500		-		-	
2 退職給付引当金		372,295		442,210		421,361	
3 役員退職慰労引当金		288,076		241,859		309,226	
4 その他		132,121		18,721		120,761	
固定負債合計		804,994	3.2	702,792	2.5	851,349	3.3
負債合計		4,519,809	18.0	5,048,649	18.1	4,434,162	17.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,642	0.2	-	-	38,122	0.2
(資本の部)							
資本金		3,034,991	12.0	-	-	3,052,490	11.9
資本剰余金		4,660,034	18.5	-	-	4,677,476	18.2
利益剰余金		12,659,021	50.3	-	-	13,109,570	51.1
その他有価証券評価差 額金		397,454	1.6	-	-	474,920	1.9
自己株式		158,318	0.6	-	-	159,186	0.6
資本合計		20,593,183	81.8	-	-	21,155,271	82.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,155,634	100.0	-	-	25,627,556	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,054,646	11.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	4,679,618	16.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	14,903,885	53.4	-	-
4 自己株式		-	-	159,238	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	22,478,911	80.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	318,664	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	318,664	1.1	-	-
少数株主持分		-	-	59,341	0.2	-	-
純資産合計		-	-	22,856,918	81.9	-	-
負債純資産合計		-	-	27,905,568	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			11,123,161	100.0		12,826,550	100.0		20,816,839	100.0	
売上原価			5,917,754	53.2		6,566,649	51.2		11,861,436	57.0	
売上総利益			5,205,407	46.8		6,259,901	48.8		8,955,403	43.0	
販売費及び一般管理費	1		2,374,049	21.3		2,590,311	20.2		4,991,785	24.0	
営業利益			2,831,358	25.5		3,669,589	28.6		3,963,617	19.0	
営業外収益											
1 受取利息			2,783			13,407			7,779		
2 受取配当金			7,948			11,450			38,458		
3 有価証券売却益			40,112			-			40,112		
4 投資事業組合投資利益			110,651			109,216			129,285		
5 その他			12,864	174,360	1.6	29,679	163,752	1.3	37,975	253,610	1.2
営業外費用											
1 支払利息			2,686			1,217			5,613		
2 固定資産処分損			617			-			6,981		
3 その他			4,056	7,360	0.1	3,016	4,234	0.0	5,546	18,141	0.1
経常利益			2,998,358	27.0		3,829,107	29.9		4,199,085	20.1	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			46,133	46,133	0.4	-	-	-	46,138	46,138	0.2
特別損失											
1 固定資産売却損	2		-			-			1,967		
2 施設利用会員権売却損			-			-			1,200		
3 施設利用会員権評価損			4,450			-			2,500		
4 事務所移転費用			5,890			-			5,890		
5 貸倒引当金繰入額			4,600	14,940	0.2	-	-	-	-	11,558	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			3,029,550	27.2		3,829,107	29.9		4,233,665	20.3	
法人税、住民税及び事業税			1,333,573			1,653,315			1,803,439		
法人税等調整額			97,809	1,235,764	11.1	81,393	1,571,922	12.3	85,388	1,718,050	8.3
少数株主利益			15,049	0.1		25,383	0.2		15,880	0.0	
中間(当期)純利益			1,778,736	16.0		2,231,801	17.4		2,499,734	12.0	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,545,590		4,545,590
資本剰余金増加高					
1. ストックオプションの権利行使による 新株の発行		114,444	114,444	131,886	131,886
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,660,034		4,677,476
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,175,413		11,175,413
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,778,736		2,499,734	
2. 連結子会社増加による増加高		86	1,778,822	86	2,499,820
利益剰余金減少高					
1. 配当金		265,215		535,664	
2. 役員賞与		30,000	295,215	30,000	565,664
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,659,021		13,109,570

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	13,109,570	159,186	20,680,350
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,156	2,142			4,298
剰余金の配当（注）			387,486		387,486
役員賞与（注）			50,000		50,000
中間純利益			2,231,801		2,231,801
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	2,156	2,142	1,794,314	51	1,798,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,054,646	4,679,618	14,903,885	159,238	22,478,911

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	38,122	21,193,393
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,298
剰余金の配当（注）				387,486
役員賞与（注）				50,000
中間純利益				2,231,801
自己株式の取得				51
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	156,256	156,256	21,218	135,037
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	156,256	156,256	21,218	1,663,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	318,664	318,664	59,341	22,856,918

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,029,550	3,829,107	4,233,665
減価償却費		90,604	86,832	187,605
引当金の増加額・減少額()		92,470	15,401	143,611
受取利息及び受取配当金		10,732	24,857	46,237
支払利息		2,686	1,217	5,613
売上債権の増加額()		23,814	242,646	297,884
棚卸資産の増加額()・減少額		42,946	94,396	50,886
仕入債務の増加額		110,733	61,604	86,835
役員賞与の支払額		30,000	50,000	30,000
その他		213,383	118,792	46,493
小計		3,091,062	3,621,461	4,278,815
利息及び配当金の受取額		10,750	18,742	44,382
利息の支払額		2,620	816	5,964
法人税等の支払額		951,620	1,192,849	1,580,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,147,572	2,446,538	2,736,970
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		502,050	200,071	1,102,008
有価証券の売却による収入		42,192	710,000	642,192
有形固定資産の取得による支出		125,066	139,436	155,208
無形固定資産の取得による支出		14,389	20,745	66,097
投資有価証券の取得による支出		511,317	93,877	3,697,719
投資有価証券の売却による収入		94,595	18,517	97,187
投資事業組合への支出		-	579,852	562,730
その他		174,749	136,464	430,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		841,286	169,001	4,413,704
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,020,000	670,000	3,290,000
短期借入金の返済による支出		1,870,000	470,000	3,190,000
長期借入金の返済による支出		12,500	12,500	25,000
自己株式の取得による支出		273	51	1,142
配当金の支払額		264,856	386,752	534,867
ストックオプションの権利行使 による収入		229,262	4,298	264,203
その他		-	-	5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,631	195,005	202,157
現金及び現金同等物の増加額		1,407,917	2,082,532	1,878,891
現金及び現金同等物の期首残高		12,200,638	10,349,427	12,200,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		27,680	-	27,680
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		13,636,236	12,431,959	10,349,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア なお、株式会社エーツメディアについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア なお、株式会社エーツメディアについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー 主要な関連会社 株式会社グロース・パートナーズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~38年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,797,576千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は942,663千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は1,001,706千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間連結会計期間末3,740千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」(前中間連結会計期間は52,431千円)に含めて表示しておりました「投資事業組合への支出」は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,304,932 千円</p> <p>2. 国庫補助金等の受入れによ り、土地の取得価額から控除し ている圧縮記帳額は105,760千円 であります。</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,360,310 千円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしておいま す。なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 12,352千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,290,634 千円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 924,605千円 賞与引当金繰入額 194,579 退職給付費用 47,000 役員退職慰労引当 金繰入額 20,733 福利厚生費 242,357 賃借料 201,830</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 991,125千円 賞与引当金繰入額 186,846 役員賞与引当金繰 入額 25,000 退職給付費用 39,443 役員退職慰労引当 金繰入額 21,900 福利厚生費 265,763 賃借料 188,572</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 1,846,278千円 賞与引当金繰入額 191,218 退職給付費用 95,346 役員退職慰労引当 金繰入額 41,883 福利厚生費 527,874 賃借料 391,136</p> <p>2.固定資産売却損の内訳 建物 1,967千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	19,643,850	19,657,850	-	39,301,700
合計	19,643,850	19,657,850	-	39,301,700
自己株式				
普通株式 (注)2.	269,516	269,560	-	539,076
合計	269,516	269,560	-	539,076

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,657,850株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加19,643,850株および新株予約権の権利行使による増加14,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加269,560株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	387,486	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	426,388	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,664,541千円 有価証券 2,481,751 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 510,056	現金及び預金勘定 10,458,883千円 有価証券 3,490,856 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,517,779	現金及び預金勘定 8,377,587千円 有価証券 2,501,545 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 529,705
現金及び現金同等物 <u>13,636,236</u>	現金及び現金同等物 <u>12,431,959</u>	現金及び現金同等物 <u>10,349,427</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,538</td> <td>112,130</td> <td>129,407</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>76,699</td> <td>54,897</td> <td>21,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,237</td> <td>167,027</td> <td>151,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,538	112,130	129,407	有形固定資産「その他」	76,699	54,897	21,802	合計	318,237	167,027	151,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,868</td> <td>149,350</td> <td>107,518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>55,701</td> <td>41,943</td> <td>13,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,570</td> <td>191,293</td> <td>121,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,868	149,350	107,518	有形固定資産「その他」	55,701	41,943	13,757	合計	312,570	191,293	121,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>272,114</td> <td>144,483</td> <td>127,631</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>61,443</td> <td>48,319</td> <td>13,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,558</td> <td>192,802</td> <td>140,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	272,114	144,483	127,631	有形固定資産「その他」	61,443	48,319	13,124	合計	333,558	192,802	140,755
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,538	112,130	129,407																																															
有形固定資産「その他」	76,699	54,897	21,802																																															
合計	318,237	167,027	151,210																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	256,868	149,350	107,518																																															
有形固定資産「その他」	55,701	41,943	13,757																																															
合計	312,570	191,293	121,276																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	272,114	144,483	127,631																																															
有形固定資産「その他」	61,443	48,319	13,124																																															
合計	333,558	192,802	140,755																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,554千円 1年超 74,655千円 合計 151,210千円	(注) 同 左 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,079千円 1年超 66,196千円 合計 121,276千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,149千円 1年超 68,606千円 合計 140,755千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,061千円 減価償却費相当額 39,061千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,669千円 減価償却費相当額 42,669千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80,091千円 減価償却費相当額 80,091千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	261,047	697,164	436,117
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	304,487	4,487
(3)その他	848,597	901,228	52,630
合計	1,409,644	1,902,880	493,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499,970
非上場債券	200,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	175,776
マネー・マネジメント・ファンド	1,971,694
投資事業有限責任組合出資	942,663

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	2,985,083	2,984,787	296
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,985,083	2,984,787	296

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	283,554	733,147	449,593
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	301,998	1,998
(3)その他	820,726	887,545	66,819
合計	1,404,280	1,922,691	518,410

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について501千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	200,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	176,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,973,076
投資事業組合出資	1,539,197

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	2,979,821	2,972,868	6,953
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,979,821	2,972,868	6,953

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	264,435	815,979	551,543
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	303,344	3,344
(3)その他	848,436	904,102	55,665
合計	1,412,872	2,023,426	610,553

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について382千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499,928
非上場債券	200,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	176,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,971,839
投資事業有限責任組合出資	1,277,567

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,066.02円 1株当たり中間純利益金額 93.14円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 92.37円	1株当たり純資産額 588.13円 1株当たり中間純利益金額 57.59円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 57.54円 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,089.34円 1株当たり当期純利益金額 127.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126.80円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 533.01円</td> <td>1株当たり純資産額 544.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 46.57円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 63.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46.19円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 533.01円	1株当たり純資産額 544.67円	1株当たり中間純利益金額 46.57円	1株当たり当期純利益金額 63.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 533.01円	1株当たり純資産額 544.67円									
1株当たり中間純利益金額 46.57円	1株当たり当期純利益金額 63.72円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,778,736	2,231,801	2,499,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,778,736	2,231,801	2,449,734
普通株式の期中平均株式数(株)	19,097,413	38,754,921	19,223,871
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	158,377	31,874	96,387
(うち新株予約権)	(158,377)	(31,874)	(96,387)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日付で、亜細亜証券印刷株式会社から「株式会社プロネクサス」に商号変更をいたし、平成18年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月2日付で、有価証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」を新設会社の社名といたしました。</p> <p>(会社の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金 50百万円 ・ 発行済株式数 1,000株 ・ 純資産 50百万円 ・ 総資産 62百万円 ・ 従業員数 26名 	<p>平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,643,850株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 1525 1366 1877"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 493.23円</td> <td>1株当たり純資産額 544.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 63.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 493.23円	1株当たり純資産額 544.67円	1株当たり当期純利益金額 47.71円	1株当たり当期純利益金額 63.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 493.23円	1株当たり純資産額 544.67円									
1株当たり当期純利益金額 47.71円	1株当たり当期純利益金額 63.72円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,545,542		9,325,229		7,481,948	
2 受取手形	3	90,090		123,128		42,541	
3 売掛金		1,836,257		2,195,365		2,086,884	
4 有価証券		2,481,751		3,490,856		2,501,545	
5 棚卸資産		212,866		231,464		240,875	
6 その他		449,766		486,954		402,162	
貸倒引当金		5,632		5,293		5,948	
流動資産合計		15,610,641	64.7	15,847,705	59.9	12,750,010	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		661,743		634,333		657,537	
(2) 機械及び装置		154,310		131,753		138,853	
(3) 土地	2	2,567,592		2,567,592		2,567,592	
(4) その他		320,261		405,170		333,081	
計		3,703,907		3,738,850		3,697,065	
2 無形固定資産		13,535		33,215		37,267	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,641,048		5,593,994		6,828,454	
(2) 敷金及び保証金		429,578		429,616		430,028	
(3) 施設利用会員権		181,777		203,951		182,517	
(4) その他		677,532		750,247		670,857	
貸倒引当金		132,093		125,099		127,494	
計		4,797,844		6,852,710		7,984,363	
固定資産合計		8,515,288	35.3	10,624,776	40.1	11,718,696	47.9
資産合計		24,125,929	100.0	26,472,481	100.0	24,468,706	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		671,198		678,667		687,104	
2 短期借入金		435,000		572,500		385,000	
3 未払法人税等		1,230,496		1,564,861		1,057,100	
4 賞与引当金		324,000		311,000		317,000	
5 役員賞与引当金		-		25,000		-	
6 その他		688,969		720,808		741,514	
流動負債合計		3,349,665	13.9	3,872,837	14.6	3,187,719	13.0
固定負債							
1 長期借入金		12,500		-		-	
2 退職給付引当金		303,528		354,513		345,062	
3 役員退職慰労引当金		281,801		234,084		302,201	
4 その他		132,121		18,721		120,761	
固定負債合計		729,952	3.0	607,319	2.3	768,025	3.2
負債合計		4,079,617	16.9	4,480,157	16.9	3,955,744	16.2
(資本の部)							
資本金		3,034,991	12.6	-	-	3,052,490	12.5
資本剰余金							
1 資本準備金		4,660,034		-		4,677,476	
資本剰余金合計		4,660,034	19.3	-	-	4,677,476	19.1
利益剰余金							
1 利益準備金		177,336		-		177,336	
2 任意積立金		10,011,669		-		10,011,669	
3 中間(当期)未処分利益		1,923,143		-		2,278,254	
利益剰余金合計		12,112,149	50.2	-	-	12,467,260	51.0
その他有価証券評価差額金		397,454	1.6	-	-	474,920	1.9
自己株式		158,318	0.6	-	-	159,186	0.7
資本合計		20,046,312	83.1	-	-	20,512,961	83.8
負債資本合計		24,125,929	100.0	-	-	24,468,706	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,054,646	11.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,679,618		-	
資本剰余金合計		-	-	4,679,618	17.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		177,336		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		6,451		-	
別途積立金		-		11,200,000		-	
繰越利益剰余金		-		2,714,844		-	
利益剰余金合計		-	-	14,098,633	53.3	-	-
4 自己株式		-	-	159,238	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	21,673,659	81.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	318,664	1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	318,664	1.2	-	-
純資産合計		-	-	21,992,324	83.1	-	-
負債純資産合計		-	-	26,472,481	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,993,369	100.0	12,679,581	100.0	20,545,810	100.0			
売上原価		6,155,076	56.0	6,751,034	53.2	12,134,973	59.1			
売上総利益		4,838,293	44.0	5,928,547	46.8	8,410,837	40.9			
販売費及び一般管理費		2,350,119	21.4	2,604,810	20.6	4,975,771	24.2			
営業利益		2,488,173	22.6	3,323,737	26.2	3,435,065	16.7			
営業外収益	1	214,367	1.9	207,194	1.7	336,540	1.6			
営業外費用	2	27,388	0.2	24,346	0.2	58,317	0.2			
経常利益		2,675,152	24.3	3,506,585	27.7	3,713,289	18.1			
特別利益	3	46,133	0.4	-	-	46,138	0.2			
特別損失	4	9,050	0.1	-	-	5,667	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		2,712,235	24.6	3,506,585	27.7	3,753,759	18.3			
法人税、住民税及び 事業税		1,177,786		1,506,315		1,570,031				
法人税等調整額		63,207	1,114,578	10.1	68,588	1,437,726	11.4	39,488	1,530,542	7.5
中間(当期)純利益		1,597,657	14.5	2,068,858	16.3	2,223,216	10.8			
前期繰越利益		325,486		-		325,486				
中間配当額		-		-		270,448				
中間(当期)未処分利益		1,923,143		-		2,278,254				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	4,677,476	177,336	11,669	10,000,000	2,278,254	12,467,260	159,186	20,038,040
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,156	2,142	2,142							4,298
特別償却準備金の取崩(注)					5,218		5,218	-		-
別途積立金の積立(注)						1,200,000	1,200,000	-		-
剰余金の配当(注)							387,486	387,486		387,486
役員賞与(注)							50,000	50,000		50,000
中間純利益							2,068,858	2,068,858		2,068,858
自己株式の取得									51	51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,156	2,142	2,142	-	5,218	1,200,000	436,590	1,631,372	51	1,635,619
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,054,646	4,679,618	4,679,618	177,336	6,451	11,200,000	2,714,844	14,098,633	159,238	21,673,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	20,512,961
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,298
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			387,486
役員賞与(注)			50,000
中間純利益			2,068,858
自己株式の取得			51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156,256	156,256	156,256
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	156,256	156,256	1,479,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	318,664	318,664	21,992,324

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~38年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対 象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金 利スワップであるため、有 効性の評価は省略しており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺し、そ の差額は流動負債「その 他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,992,324千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は942,663千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は1,001,706千円であります。 また、その他の「出資金」(当中間会計期間末3,730千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,242,248千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,288,540千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,222,345千円
2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円です。	2. 同 左	2. 同 左
3.	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 12,352千円	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,659千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13,198千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,629千円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,686千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,217千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,613千円
3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 46,133千円	3.	3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 46,138千円
4. 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 4,600千円	4.	4.
5. 減価償却実施額 有形固定資産 74,348千円 無形固定資産 2,683千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 66,195千円 無形固定資産 4,051千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 152,727千円 無形固定資産 5,806千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	269,516	269,560	-	539,076
合計	269,516	269,560	-	539,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269,560株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">241,538</td> <td style="text-align: right;">112,130</td> <td style="text-align: right;">129,407</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,082</td> <td style="text-align: right;">34,736</td> <td style="text-align: right;">18,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,620</td> <td style="text-align: right;">146,867</td> <td style="text-align: right;">147,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,655千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,823千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	241,538	112,130	129,407	有形固定資産 「その他」	53,082	34,736	18,345	合計	294,620	146,867	147,753	1年内	73,097千円	1年超	74,655千円	合計	147,753千円	支払リース料	35,823千円	減価償却費相当額	35,823千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">256,868</td> <td style="text-align: right;">149,350</td> <td style="text-align: right;">107,518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">46,821</td> <td style="text-align: right;">41,055</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">303,690</td> <td style="text-align: right;">190,405</td> <td style="text-align: right;">113,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,284千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	256,868	149,350	107,518	有形固定資産 「その他」	46,821	41,055	5,765	合計	303,690	190,405	113,284	1年内	53,303千円	1年超	59,980千円	合計	113,284千円	支払リース料	40,625千円	減価償却費相当額	40,625千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">272,114</td> <td style="text-align: right;">144,483</td> <td style="text-align: right;">127,631</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">46,821</td> <td style="text-align: right;">34,853</td> <td style="text-align: right;">11,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">318,936</td> <td style="text-align: right;">179,336</td> <td style="text-align: right;">139,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,552千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	272,114	144,483	127,631	有形固定資産 「その他」	46,821	34,853	11,968	合計	318,936	179,336	139,599	1年内	70,993千円	1年超	68,606千円	合計	139,599千円	支払リース料	74,552千円	減価償却費相当額	74,552千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	241,538	112,130	129,407																																																																													
有形固定資産 「その他」	53,082	34,736	18,345																																																																													
合計	294,620	146,867	147,753																																																																													
1年内	73,097千円																																																																															
1年超	74,655千円																																																																															
合計	147,753千円																																																																															
支払リース料	35,823千円																																																																															
減価償却費相当額	35,823千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	256,868	149,350	107,518																																																																													
有形固定資産 「その他」	46,821	41,055	5,765																																																																													
合計	303,690	190,405	113,284																																																																													
1年内	53,303千円																																																																															
1年超	59,980千円																																																																															
合計	113,284千円																																																																															
支払リース料	40,625千円																																																																															
減価償却費相当額	40,625千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	272,114	144,483	127,631																																																																													
有形固定資産 「その他」	46,821	34,853	11,968																																																																													
合計	318,936	179,336	139,599																																																																													
1年内	70,993千円																																																																															
1年超	68,606千円																																																																															
合計	139,599千円																																																																															
支払リース料	74,552千円																																																																															
減価償却費相当額	74,552千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,037.71円	1株当たり純資産額 567.36円	1株当たり純資産額 1,056.19円								
1株当たり中間純利益金額 83.66円	1株当たり中間純利益金額 53.38円	1株当たり当期純利益金額 113.05円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 82.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 53.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 112.48円								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 518.86円</td> <td>1株当たり純資産額 528.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 41.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 518.86円	1株当たり純資産額 528.10円	1株当たり中間純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 56.53円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 518.86円	1株当たり純資産額 528.10円									
1株当たり中間純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 56.53円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,597,657	2,068,858	2,223,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,597,657	2,068,858	2,173,216
普通株式の期中平均株式数(株)	19,097,413	38,754,921	19,223,871
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	158,377	31,874	96,387
(うち新株予約権)	(158,377)	(31,874)	(96,387)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日付で、亜細亜証券印刷株式会社から「株式会社プロネクサス」に商号変更をいたし、平成18年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月2日付で、有価証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」を新設会社の社名といたしました。</p> <p>(会社の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金 50百万円 ・ 発行済株式数 1,000株 ・ 純資産 50百万円 ・ 総資産 62百万円 ・ 従業員数 26名 	<p>平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,643,850株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 1637 1366 1991"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 483.58円</td> <td>1株当たり純資産額 528.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 41.59円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 483.58円	1株当たり純資産額 528.10円	1株当たり当期純利益金額 41.59円	1株当たり当期純利益金額 56.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 483.58円	1株当たり純資産額 528.10円									
1株当たり当期純利益金額 41.59円	1株当たり当期純利益金額 56.53円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円									

(2)【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 426,388千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月6日 |

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 62 期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

亜細亜証券印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳 史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 幸 三 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亜細亜証券印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、亜細亜証券印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

亜細亜証券印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 幸三 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亜細亜証券印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、亜細亜証券印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。